

令和7年度  
上半期

# 財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

## ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 7 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様に市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 7 年 11 月 1 日

曾於市長 竹田 正博

# 目 次

## 第1 令和7年度上半期の財政状況のあらまし

### 1 予算の規模

(1) 一般会計----- 1

(2) 特別会計----- 2

### 2 予算の執行状況

(1) 一般会計 -----3

(2) 特別会計 -----3

## 第2 市債と一時借入金の状況-----4

## 第3 市税の収入状況と負担状況-----4

## 第4 令和6年度決算状況

1 一般会計-----5

2 特別会計-----5

# 第1 令和7年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

令和7年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに5回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算1,750,000千円及び繰越額1,208,048千円を加えた29,998,048千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第1号（補正予算額55,238千円の増額 令和7年6月20日議決）

市道舗装等改修工事等の追加により市道整備事業の緊急自然災害防止対策事業を2,570万円、学校給食センターの屋上外壁増設設置工事の追加により学校給食センター管理費を1,159万3千円、大隅総合運動公園施設整備工事の追加により大隅地区運動施設管理費を873万9千円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

#### ② 補正予算第2号（補正予算額1,031千円の増額 令和7年6月20日議決）

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正等による投票管理者等の報酬の改定により参議院議員通常選挙費を32万3千円追加するものが主なものです。

#### ③ 補正予算第3号（補正予算額337,192千円の増額 令和7年7月28日議決）

定額減税補足給付金不足額給付支給事業を1億4,158万4千円、物価高騰支援として行う水道基本料金の免除により水道事業会計補助金を5,078万4千円、末吉小学校改築工事の追加により末吉小学校改築事業を2,683万1千円、梅雨前線豪雨等による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を4,820万円、現年発生公共土木施設災害復旧費を5,516万1千円それぞれ追加するものが主なものです。

#### ④ 補正予算第4号（補正予算額282,157千円の増額 令和7年8月19日専決）

8月豪雨災害に伴う災害見舞金の追加により災害救助費を26万円、農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を1億5,175万8千円、林業施設災害復旧費を830万円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費を1億2,183万9千円それぞれ追加するものです。

#### ⑤ 補正予算第5号（補正予算額1,074,382千円の増額 令和7年9月12日議決）

財政調整基金等への積立金の追加により総務基金管理費を7億2,388万3千円、障害児支援給付費等の追加により障害福祉サービス費を1億3,262万7千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の追加により活動火山周辺地域防災営農対策事業を1,526万4千円、市道舗装等改修工事等の追加により市道整備事業の緊急自然災害防止対策事業を1,500万円、音響設備改修工事の追加により大隅文化会館管理費

を2,310万円、梅雨前線豪雨等による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を3,409万2千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1,155万円それぞれ追加するものが主なものです。

## (2) 特別会計予算

### ○国民健康保険特別会計予算

令和7年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算561千円を減じた5,442,990千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額561千円の減額 令和7年6月20日議決）  
国民健康保険総務職員給を56万1千円それぞれ減額しています。

### ○後期高齢者医療特別会計予算

令和7年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算323千円を加えた710,080千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額323千円の増額 令和7年6月20日議決）  
総務管理費を8万1千円、後期高齢者医療総務職員給を24万2千円それぞれ追加しています。

### ○介護保険特別会計予算

令和7年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算171,708千円を加えた5,733,095千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額169,812千円の増額 令和7年6月20日議決）  
償還金を1億3,429万円、一般会計繰出金を3,682万6千円それぞれ追加するものが主なものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額1,896千円の増額 令和7年9月12日議決）  
曾於地区介護保険組合負担金の認定実績に伴う再計算により認定審査事務負担金を189万6千円追加しています。

### ○生活排水処理事業特別会計予算

令和7年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに予算の補正はありませんでした。

### ○水道事業会計予算

令和7年9月30日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに3回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算5,899千円を減じた1,038,815千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 5,899 千円の減額 令和7年6月20日議決）  
収益的支出について、人事異動等による職員給与費を 589 万 9 千円減額しています。
- ② 補正予算第2号（補正予算額 5,078 千円の減額 令和7年7月28日議決）  
収益的支出について、物価高騰支援として行う水道基本料金の免除により、営業収益を 5,586 万 2 千円減額し、営業外収益を 5,078 万 4 千円追加しています。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 増減なし 令和7年9月12日議決）  
債務負担行為の補正であり、水道事業包括業務委託について、限度額を追加しています。

#### ○公共下水道事業会計予算

令和7年9月30日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算 1,030 千円を減じた 417,348 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 1,030 千円の減額 令和7年6月20日議決）  
収益的支出について、人事異動等による職員給与費を 1,030 千円減額するものです。

## 2 予算の執行状況

### （1）一般会計

令和7年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額 11,977,585 千円で、予算現計額に対する収入率は 39.9%となっています。また、歳出は、支出済額 9,622,752 千円で、予算現計額に対する執行率は 32.0%となっています。

### （2）特別会計

令和7年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

#### ○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,165,017 千円で、予算現計額に対する収入率は 39.8%となっています。また、歳出では支出済額 1,951,911 千円で、予算現計額に対する執行率は 35.9%となっています。

#### ○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 220,437 千円で、予算現計額に対する収入率は 31.0%となっています。また、歳出では支出済額 217,156 千円で、予算現計額に対する執行率は 30.6%となっています。

#### ○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,580,947 千円で、予算現計額に対する収入率は 45.0%となっています。また、歳出では支出済額 2,300,735 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.1%となっています。

#### ○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 13,163 千円で、予算現計額に対する収入率は 20.3%となっています。また、歳出では支出済額 27,372 千円で、予算現計額に対する執行率は 42.1%となっています。

#### ○水道事業会計

収益的収入では収入済額 239,383 千円で、予算現計額に対する収入率は 42.1%となっています。

また、収益的支出では支出済額 129,749 千円で、予算現額に対する執行率は 23.0%、資本的支出では支出済額 71,817 千円で、予算現額に対する執行率は 15.2%となっています。

#### ○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 152,949 千円で、予算現計額に対する収入率は 63.2%、資本的収入では収入済額 1,373 千円で、予算現額に対する執行率は 1.1%となっています。

また、収益的支出では支出済額 17,872 千円で、予算現額に対する執行率は 9.3%、資本的支出では支出済額 58,186 千円で、予算現額に対する執行率は 26.0%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の令和 6 年度末地方債残高は 28,106,490 千円で、令和 7 年 4 月から令和 7 年 9 月までに償還及び借入により 1,293,221 千円増額し、令和 7 年度 9 月末日の現在高は 29,399,711 千円となりました。

令和 7 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 31,587 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、931 千円となったところであります。

令和 7 年 4 月から令和 7 年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

## 第4 令和6年度決算状況

### 1 一般会計

令和6年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

令和6年度の予算規模は、当初予算が26,915,592千円でしたが、その後10回の補正を行い、最終予算額は、29,488,084千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は32,246,888千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額31,299,720千円（対前年度2.4%増）、歳出総額30,077,602千円（対前年度2.3%増）で、歳入歳出差引額は1,222,118千円となりました。歳入歳出差引額から令和7年度へ繰越すべき財源329,712千円を差し引いた実質収支額及び令和7年度への繰越金は、892,406千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,245,676千円（構成比29.6%）、市債4,084,600千円（構成比13.0%）、国庫支出金3,764,826千円（構成比12.0%）、市税3,260,154千円（構成比10.4%）、繰入金3,236,776千円（構成比10.3%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,476,076千円（構成比28.2%）、総務費5,486,429千円（構成比18.2%）、公債費2,963,734千円（構成比9.9%）、教育費2,973,944千円（構成比9.8%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、ゆず加工施設整備事業、南九州畜産獣医学拠点事業、大隅支所庁舎整備事業、財部支所庁舎整備事業等を実施し、また、台風等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

### 2 特別会計

令和6年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

#### ○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

令和6年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、5,591世帯、被保険者数8,367人となり、前年度に対し213世帯の減、425人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,377,261,770円、歳出総額5,324,832,367円となり、歳入歳出差引額は52,429,403円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金108,977,649円と法定外繰入金190,000,000円を差し引くと、246,548,246円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額742,952,883円に対し収入済額653,633,626円、収納率で87.98%（対前年度比0.6%の増）となりました。国県支出金等は4,600,834,807円（対前年度比117,152,610円の減）となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費3,267,015,370円（一般被保険者一人当たり390,464



円(対前年度比 1,320 円の増)、療養費 17,397,206 円(一般被保険者一人当たり 2,079 円(対前年度比 161 円の増)、高額療養費 589,668,185 円(一般被保険者一人当たり 70,475 円(対前年度比 4,616 円の増)、国民健康保険事業納付金 1,273,669,163 円(一般被保険者医療給付費分 919,007,442 円(対前年度比 14,561,294 円の減)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 272,629,337 円(対前年度比 3,258,309 円の減)、介護納付金分 82,032,384 円(対前年度比 2,421,315 円の減)、特定健診等委託料 21,439,895 円(対前年度比 1,730,370 円の増)、特定保健指導委託料 225,148 円(対前年度比 49,368 円の増)、40 歳未満健康診査委託料 1,402,469 円(対前年度比 595,563 円の増)となりました。

#### ○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 689,710,677 円、歳出総額 686,730,177 円となり、歳入歳出差引額(7 年度へ繰越)は 2,980,500 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の 6 年度分保険料等であり、7 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 403,276,200 円(調定額 402,377,600 円、収納率 100.22%)、保健基盤安定繰入金 254,642,500 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 20,609,309 円及び消耗品等の事務費 1,449,368 円の総務管理費と、印刷製本費 619,300 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 661,226,800 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 268,684,200 円、普通徴収分 137,900,100 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 190,981,875 円、市(1/4) 63,660,625 円の合計で 254,642,500 円を支出しました。

#### ○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,020 人(対前年度比 193 人の減)、月平均介護サービス利用者数が 2,849 人(対前年度比 58 人の減)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,537 人(対前年度比 15 人の増)、施設介護が 462 人(対前年度比 21 人の減)、地域密着型が 546 人(対前年度比 40 人の減)、介護予防・日常生活支援総合事業が 304 人(対前年度比 12 人の減)となりました。

一方、介護認定者数は 2,767 人(対前年度比 16 人の増)となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額 6,090,968,540 円、歳出総額 5,756,583,787 円で、歳入歳出差引額は 334,384,753 円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額 856,243,737 円に対し、収入済額 852,812,100 円、収納率は 99.60%となり、国庫支出金等 4,666,371,365 円となりました。

次に、歳出について総務費は、主に総務管理費 83,245,955 円、介護認定審査会費 59,930,000 円を支出し、総額で 143,222,155 円を支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費 4,502,097,815 円(被保険者一人当たり 321,120 円(対前年度比 3,695 円の増)となりました。介護予防サービス等諸費は 112,027,828 円(被保険者一人当たり 7,991 円(対前年度比 103 円の減)となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費は 343,014,532 円(被保険者一人当たり 24,466 円(対前年度比 757 円の減)、地域支援事業費は 197,420,256 円となりました。

基金積立金 120,161,410 円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金 334,423,143 円は、第 1 号被保険者保険料還付金 1,950,600 円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金 111,653,692 円、県支出金 86,083,786 円、支払基金 58,947,541 円の償還金、一般会計への繰出金 75,787,524 円です。

#### ○生活排水処理事業特別会計

市町村設置型による浄化槽の新設については、事業導入から 20 年となった令和 3 年度末をもって終了しています。(令和 3 年度末時点の設置総数 1,109 基)

令和 4 年度は、設置後 10 年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次、所有者へ無償譲渡を開始し、令和 6 年度末で 374 基の譲渡が完了しました。

また引続き、事業により設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収に取り組みました。

決算の概要は、歳入総額 67,931,935 円、歳出総額 65,839,122 円となり、歳入歳出差引額は、2,092,813 円となりました。

歳入の主なものですが、使用料及び手数料 35,361,594 円は、歳入総額の 52.0%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

繰入金 30,162,000 円は、歳入総額の 44.4%を占め、一般会計からの繰入金です。

次に、歳出ですが、総務費 49,436,456 円は、歳出総額の 75.0%を占め、一般管理に要した経費 11,550,060 円、施設管理に要した経費 37,886,396 円です。

公債費 16,402,666 円は、歳出総額の 24.9%を占め、地方債償還元金 14,652,377 円、地方債償還利子 1,750,289 円です。

#### ○水道事業会計

令和 6 年度末における給水戸数は 14,932 戸で、前年度と比較すると 211 戸の減、給水人口は 29,728 人で、前年度と比較すると 422 人の減、普及率は 77.9%となっています。

年間総配水量は、3,531,384 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 45,596 m<sup>3</sup>の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると 40,808 m<sup>3</sup>の減となりましたが、有収水量率は 89.5%と前年度と増減はありませんでした。

収益的収入の決算額は、584,270,447 円で、予算額 578,787,000 円に対し、100.9%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、569,948,437 円で、予算額 591,143,000 円に対する執行率は 96.4%となっています。

資本的収入の決算額は 69,000,000 円であり、前年度と比較すると 69,000,000 円の増となっています。

資本的支出の決算額は 247,303,247 円で、予算額 377,723,000 円に対する執行率は 65.5%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 178,303,247 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,170,311 円、過年度分損益勘定留保資金 167,132,936 円(減

償却費 167,132,936 円)で補てんされています。

#### ○公共下水道事業会計

令和 6 年度末における総接続戸数は 1,884 戸で、前年度と比較すると 22 戸の増、接続率は 74.91%で、前年度比 0.87 ポイントの増となっています。

年間総処理水量は 361,834 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 9,020 m<sup>3</sup>の減となっています。

年間有収水量は前年度と比較すると、3,624 m<sup>3</sup>の増となっています。

収益的収入の決算額は 237,653,588 円で、予算額 235,770,000 円に対し、100.8%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は 198,413,223 円で、予算額 215,308,000 円に対する執行率は 92.2%となっています。

資本的収入の決算額は 13,708,400 円で、予算額 13,200,000 円に対し、103.9%の収入率となっています。

資本的支出の決算額は 114,999,965 円で、予算額 117,607,000 円に対する執行率は 97.8%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 101,291,565 円は、当年度損益勘定留保資金 58,984,245 円（減価償却費 58,984,245 円）、利益剰余金 42,307,320 円（繰越利益剰余金 42,307,320 円）で補てんされています。

別表第1 令和7年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,304,746	0		3,304,746	11.0
地方譲与税	315,252	0		315,252	1.0
利子割交付金	700	0		700	0.0
配当割交付金	8,000	0		8,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,400	0		10,400	0.0
法人事業税交付金	51,600	0		51,600	0.2
地方消費税交付金	776,700	0		776,700	2.6
環境性能割交付金	19,000	0		19,000	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0		2,700	0.0
地方特例交付金	20,000	0		20,000	0.1
地方交付税	8,133,884	0		8,133,884	27.1
交通安全対策特別交付金	3,300	0		3,300	0.0
分担金及び負担金	103,169	11,764	2,023	116,956	0.4
使用料及び手数料	256,141	0		256,141	0.9
国庫支出金	3,281,861	254,809	216,111	3,752,781	12.5
県支出金	1,993,583	143,627	72,624	2,209,834	7.4
財産収入	244,273	968	39,978	285,219	0.9
寄附金	1,510,503	5,900		1,516,403	5.1
繰入金	4,119,956	165,553	12,000	4,297,509	14.3
繰越金	50,000	842,406	329,712	1,222,118	4.1
諸収入	275,132	-24,227		250,905	0.8
市債	2,559,100	349,200	535,600	3,443,900	11.5
合 計	27,040,000	1,750,000	1,208,048	29,998,048	100.0

歳出

(単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	177,085	-45			177,040	0.6
総務費	3,176,644	745,986	389,335	2,738	4,314,703	14.4
民生費	8,409,642	342,760	3,392		8,755,794	29.2
衛生費	1,369,539	60,916	0	479	1,430,934	4.8
労働費	0	0	0		0	0.0
農林水産業費	2,121,126	37,086	82,863		2,241,075	7.5
商工費	2,800,640	4,459	39,578		2,844,677	9.5
土木費	1,814,695	45,825	286,966	9,561	2,157,047	7.2
消防費	932,767	960	64,074		997,801	3.3
教育費	3,270,759	79,153	73,096		3,423,008	11.4
災害復旧費	26,140	432,900	268,744		727,784	2.4
公債費	2,910,963	0	0		2,910,963	9.7
予備費	30,000	0	0	-12,778	17,222	0.0
合 計	27,040,000	1,750,000	1,208,048	0	29,998,048	100.0

別表第2 令和7年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名			当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額
特別会計	国民健康保険		5,443,551	△ 561	0	5,442,990
	後期高齢者医療		709,757	323	0	710,080
	介護保険		5,561,387	171,708	0	5,733,095
	生活排水処理事業		65,018	0	0	65,018
企業会計	水道事業	収益の収入	574,242	△ 5,078	0	569,164
		収益の支出	570,898	△ 5,899	0	564,999
		資本の収入	232,000	0	0	232,000
		資本の支出	473,816	0	0	473,816
	公共下水道事業	収益の収入	242,111	0	0	242,111
		収益の支出	194,175	△ 1,030	0	193,145
		資本の収入	125,000	0	0	125,000
		資本の支出	224,203	0	0	224,203

別表第3 令和7年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,304,746	2,245,311	67.9	18.7
地方譲与税	315,252	70,788	22.5	0.6
利子割交付金	700	1,639	234.1	0.0
配当割交付金	8,000	1,695	21.2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,400	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	51,600	22,536	43.7	0.2
地方消費税交付金	776,700	522,247	67.2	4.4
環境性能割交付金	19,000	6,220	32.7	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0	0.0	0.0
地方特例交付金	20,000	21,026	105.1	0.2
地方交付税	8,133,884	6,223,243	76.5	52.0
交通安全対策特別交付金	3,300	1,649	50.0	0.0
分担金及び負担金	116,956	40,837	34.9	0.3
使用料及び手数料	256,141	118,778	46.4	1.0
国庫支出金	3,752,781	814,845	21.7	6.8
県支出金	2,209,834	119,134	5.4	1.0
財産収入	285,219	52,516	18.4	0.4
寄附金	1,516,403	466,172	30.7	3.9
繰入金	4,297,509	0	0.0	0.0
繰越金	1,222,118	1,222,119	100.0	10.2
諸収入	250,905	26,830	10.7	0.2
市債	3,443,900	0	0.0	0.0
合 計	29,998,048	11,977,585	39.9	100.0

歳出

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	177,040	90,168	50.9	0.9
総務費	4,312,366	1,235,161	28.6	12.8
民生費	8,755,794	3,084,245	35.2	32.0
衛生費	1,430,934	557,184	38.9	5.8
労働費	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,241,075	680,112	30.4	7.1
商工費	2,844,677	322,688	11.3	3.4
土木費	2,157,047	638,268	29.6	6.6
消防費	997,801	366,378	36.7	3.8
教育費	3,423,008	1,005,673	29.4	10.5
災害復旧費	727,784	188,380	25.9	2.0
公債費	2,910,963	1,454,495	50.0	15.1
予備費	19,559	0	0.0	0.0
合 計	29,998,048	9,622,752	32.0	100.0

## 別表第4 令和7年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	収入済額	収入率
特別会計	国民健康保険		5,442,990	2,165,017	39.8
	後期高齢者医療		710,080	220,437	31.0
	介護保険		5,733,095	2,580,947	45.0
	生活排水処理事業		65,018	13,163	20.3
企業会計	水道事業	収益の収入	569,164	239,383	42.1
		資本の収入	232,000	0	0.0
	公共下水道事業	収益の収入	242,111	152,949	63.2
		資本の収入	125,000	1,373	1.1

歳出

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率
特別会計	国民健康保険		5,442,990	1,951,911	35.9
	後期高齢者医療		710,080	217,156	30.6
	介護保険		5,733,095	2,300,735	40.1
	生活排水処理事業		65,018	27,372	42.1
企業会計	水道事業	収益の支出	564,999	129,749	23.0
		資本の支出	473,816	71,817	15.2
	公共下水道事業	収益の支出	193,145	17,872	9.3
		資本の支出	224,203	58,186	26.0

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分		令和6年度 9月末残高	令和6年9月から 7年3月までの 増減額	令和6年度 末残高	令和7年4月から 7年9月までの 増減額	令和7年度 9月末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
普通債	総務	4,044,543	49,173	4,093,716	1,467,612	5,561,328
	民生	500,268	△ 45,237	455,031	△ 2,114	452,917
	衛生	1,102,177	△ 89,110	1,013,067	△ 69,577	943,490
	農林	2,465,159	△ 61,473	2,403,686	△ 39,120	2,364,566
	商工	15,500	0	15,500	12,300	27,800
	土木	5,943,084	△ 293,027	5,650,057	22,854	5,672,911
	公営住宅	0	0		0	
	消防	791,877	20,725	812,602	238	812,840
	教育	3,784,722	395,315	4,180,037	211,866	4,391,903
小計		18,647,330	△ 23,634	18,623,696	1,604,059	20,227,755
災害復旧事業債		1,288,466	60,076	1,348,542	46,172	1,394,714
減税補てん債		7,353	△ 2,586	4,767	△ 1,676	3,091
臨時財政対策債		5,330,890	△ 291,777	5,039,113	△ 248,014	4,791,099
減収補てん債		27,463	△ 1,612	25,851	19,786	45,637
合 計		25,301,502	△ 259,533	25,041,969	1,420,327	26,462,296

○特別会計

(単位：千円)

事業区分		令和6年度 9月末残高	令和6年9月から 7年3月までの 増減額	令和6年度 末残高	令和7年4月から 7年9月までの 増減額	令和7年度 9月末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債		154,033	△ 7,344	146,689	△ 7,139	139,550
水道事業債		1,733,499	5,603	1,739,102	△ 61,780	1,677,322
公共下水道事業債		1,225,501	△ 46,771	1,178,730	△ 58,187	1,120,543

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。



別表第6 令和7年度上半期市税状況

(単位：千円，％)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,143,802	649,979	56.8
	個人	1,001,412	576,315	57.6
	法人	142,390	73,664	51.7
固定資産税		1,795,991	1,333,446	74.3
	固定資産税	1,781,238	1,318,692	74.0
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,753	14,754	100.0
軽自動車税		185,511	178,302	96.1
	軽自動車税	175,931	173,486	98.6
	軽自動車税環境性能割	9,580	4,816	50.3
市たばこ税		179,442	83,584	46.6
合 計		3,304,746	2,245,311	67.9

別表第7 令和7年度上半期市税負担状況

令和7年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
31,587	17,051

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		20,577	38,119
	個人	18,245	33,799
	法人	2,332	4,320
固定資産税		42,215	78,203
	固定資産税	41,748	77,338
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	467	865
軽自動車税		5,645	10,457
市たばこ税		2,646	4,902
合 計		71,083	131,681

別表第8 令和6年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,134,760	3,260,154	104.0
地方譲与税	349,547	349,547	100.0
利子割交付金	1,148	1,148	100.0
配当割交付金	13,110	13,110	100.0
株式譲渡所得割交付金	18,269	18,269	100.0
法人事業税交付金	54,176	54,176	100.0
地方消費税交付金	835,271	835,271	100.0
環境性能割交付金	21,358	21,358	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,093	3,093	100.0
地方特例交付金	140,502	140,502	100.0
地方交付税	9,245,676	9,245,676	100.0
交通安全対策特別交付金	3,217	3,217	100.0
分担金及び負担金	129,916	116,484	89.7
使用料及び手数料	270,502	269,427	99.6
国庫支出金	4,031,606	3,764,826	93.4
県支出金	3,014,418	2,889,158	95.8
財産収入	335,625	294,769	87.8
寄附金	1,360,606	1,360,607	100.0
繰入金	3,249,962	3,236,776	99.6
繰越金	1,161,101	1,161,100	100.0
諸収入	165,425	176,452	106.7
市債	4,707,600	4,084,600	86.8
合 計	32,246,888	31,299,720	97.1

歳出

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	180,010	175,063	97.3
総務費	6,007,355	5,507,682	91.7
民生費	8,666,582	8,394,078	96.9
衛生費	1,389,837	1,324,542	95.3
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,905,794	2,763,056	95.1
商工費	2,575,672	2,526,819	98.1
土木費	2,054,945	1,698,896	82.7
消防費	919,258	809,585	88.1
教育費	3,231,997	2,961,011	91.6
災害復旧費	1,342,925	953,136	71.0
公債費	2,964,601	2,963,734	100.0
予備費	7,912	0	0.0
合 計	32,246,888	30,077,602	93.3

歳入歳出差引残額

1,222,118 千円

別表第9 令和6年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，％)

区分		決算額	構成比
1	人件費	3,101,738	10.3%
2	物件費	3,987,466	13.3%
3	維持補修費	333,004	1.1%
4	扶助費	4,930,568	16.4%
5	補助費等	2,932,992	9.8%
6	公債費	2,963,734	9.8%
7	積立金	2,920,401	9.7%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,442,582	8.1%
10	普通建設事業費	5,511,981	18.3%
11	災害復旧事業費	953,136	3.2%
歳 出 合 計		30,077,602	100.0%
内 訳	投資的経費	6,465,117	21.5%
	消費的経費	15,285,768	50.9%
	その他	8,326,717	27.6%

備考

投資的経費 ― 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 ― 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 ― 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基 金 名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
1 財 政 調 整 基 金	2,994,178	3,040,509	2,964,754	2,994,556
2 減 債 基 金	710,870	711,225	711,584	712,127
3 地 域 福 祉 基 金	295,071	255,071	215,071	175,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
5 ふ る さ と 開 発 基 金	1,503,598	1,557,213	1,577,945	1,521,147
6 市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	666,261	596,452	590,753	483,207
7 青 少 年 等 育 成 基 金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図 書 購 入 基 金	147,552	142,694	135,765	128,870
9 思 い や り ふ る さ と 基 金	1,970,945	1,970,024	2,137,713	1,755,430
10 施 設 整 備 基 金	26,436	26,444	26,457	26,477
11 ま ち づ く り 基 金	1,657,910	1,658,651	1,684,448	1,975,732
12 山 中 貞 則 顕 彰 記 念 事 業 基 金	87,015	92,361	84,323	76,280
13 過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	304,530	309,613	309,737	309,966
14 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	64,707	65,102	26,260	20,711
15 宅 地 関 連 等 災 害 復 旧 事 業 基 金	44,629	39,429	35,341	30,936
16 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	100,004	200,058	249,112
計	10,556,402	10,647,492	10,782,909	10,542,322
対前年度増減額	201,044	91,090	135,417	△ 240,587

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土 地 開 発 基 金	540,112	540,287	540,463	540,623
17 災 害 対 策 援 護 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶 業 振 興 貸 付 基 金	99,218	99,232	99,255	99,290
20 畜 産 振 興 基 金	350,528	350,543	350,610	350,681
21 肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	45,632	45,644	45,665	45,692
22 育 英 奨 学 資 金 基 金	262,000	262,681	262,830	263,005
23 愛 甲 奨 学 資 金 基 金	17,926	17,955	17,955	18,028
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000	20,000	20,000	20,000
計	1,331,016	1,351,942	1,352,378	1,352,919
対前年度増減額	-59,434	20,926	436	541

別表第 1 1 令和 6 年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,377,261	5,324,832	52,429
後期高齢者医療	689,711	686,730	2,981
介護保険	6,090,969	5,756,584	334,385
生活排水処理事業	67,932	65,839	2,093
合計	12,225,873	11,833,985	391,888

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	584,270	569,948
	資本の収入・支出	69,000	247,303
公共下水道事業	収益の収入・支出	237,654	198,413
	資本の収入・支出	13,708	115,000